

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	8,888,720	9,675,238	18,903,259
経常利益	(千円)	422,806	495,134	1,072,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	348,172	468,452	1,189,706
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,646	555,967	2,140,449
純資産額	(千円)	9,884,772	12,449,947	11,894,205
総資産額	(千円)	19,660,833	21,587,034	21,532,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.71	30.57	77.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.2	57.6	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	291,195	205,278	1,666,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	200,774	389,369	15,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	293,282	26,705	702,268
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,280,339	3,052,150	3,182,728

回次		第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.78	10.19

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復軌道への緩やかな復帰は持続しているものの、個人消費や輸出の低迷などによる市場の在庫調整の遅れが、生産を抑制する局面となっております。

海外においては、アメリカ経済は雇用環境の改善傾向が続き、住宅を含む個人消費について堅調な回復基調を示しておりますが、ドル高と新興国需要の減速による輸出の伸び悩みから、製造業の低迷が鮮明になりつつあります。ヨーロッパ経済ではドイツやイギリスが引き続き堅調な成長を見せており、スペインなどでも雇用環境の改善が見られていることから、緩やかな景気回復基調にあります。中国経済においては、資源国・新興国の景気減速による輸出の鈍化から、回復の目途が立たない状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車部品の電装化率の上昇を追い風に、大幅な受注増を期待しておりましたが、自動車の販売台数の伸び悩みにより、自動車向け部品の受注は、当社の予想値に達しませんでした。また、ウェアラブル端末やハイエンドスマートフォン向けの部品については、引き続き好調を維持しておりますが、新モデルの販売台数の予測が難しく、今後の動向について注視が必要な状況です。

このような状況下、当社グループは、徹底的な業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、高付加価値製品の開発に積極的な投資を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億7千5百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。また、営業利益は4億8千4百万円（同20.4%増）、経常利益は4億9千5百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千8百万円（同34.5%増）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車部品の電装化率の上昇により、受注が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は34億8千7百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国市場向けの大型ディスプレイ用部品の受注が、大幅に予測を下回りました。その結果、当製品群の売上高は15億5百万円（同26.3%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、ハイエンドスマートフォン向け部品の受注が好調に推移しております。その結果、当製品群の売上高は43億2千6百万円（同14.6%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億5千5百万円（同8.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ7億7千1百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には30億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億5百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億6百万円、減価償却費4億8千1百万円及び退職給付に係る資産の減少2億7百万円による資金の増加、仕入債務の減少5億7千4百万円及び法人税等の支払1億4千3百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億8千9百万円（同93.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億7千4百万円、有形固定資産の売却による収入1億6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2千6百万円（同90.8%減）となりました。これは主に短期借入金2億5千万円の純増額及び長期借入金2億1千万円の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府主導の景気回復策の効果による緩やかな回復基調を維持しておりますが、原材料価格や為替の変動、市場競争の激化による販売価格の下落、最終製品の販売状況による受注の急激な増減、中国経済の減速による需要の低下といった懸念事項が存在しており、今後の予測が非常に困難な情勢となっております。当社グループといたしましては、これらの事業リスクを十分に理解・考慮しつつ、成長性の高い分野における高付加価値製品に対し、積極的な事業展開を推進して参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。

中期経営方針の5年目にあたる2015年度の経営重点テーマには「“楽”への挑戦」を掲げ、すべての旧態依然とした業務を徹底的に見直し、より効率的＝「楽」に業務を遂行し無駄な費用や時間の浪費を削減することで、生産効率・品質管理の改善を図り、従業員が今まで以上にものづくりの「楽しさ」を感じられる、更に上のレベルの意識を持った企業体質への転換を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同 左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,627	10.60
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	690	4.49
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	408	2.66
榎本 信雄	山梨県上野原市	323	2.10
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	234	1.52
榎本 貴信	東京都八王子市	224	1.45
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	7,501	48.87

(注) 平成27年6月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年6月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 1,535,000株
株券等保有割合	10.0%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,265,000	15,265	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,265	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社工ノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	25,000	-	25,000	0.16
計	-	25,000	-	25,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,728	3,052,150
受取手形及び売掛金	4,256,675	4,317,867
商品及び製品	640,851	677,130
仕掛品	871,919	946,712
原材料及び貯蔵品	1,023,205	984,955
繰延税金資産	13,550	13,777
未収入金	133,883	140,576
その他	44,352	52,811
貸倒引当金	7,610	1,983
流動資産合計	10,159,555	10,183,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,834,764	8,603,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,055,892	5,921,749
建物及び構築物(純額)	2,778,871	2,681,851
機械装置及び運搬具	12,696,278	12,744,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,408,335	9,452,613
機械装置及び運搬具(純額)	3,287,943	3,291,818
工具、器具及び備品	3,399,499	3,434,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,128,094	3,128,690
工具、器具及び備品(純額)	271,404	306,068
土地	3,298,323	3,265,258
建設仮勘定	49,385	388,197
有形固定資産合計	9,685,928	9,933,193
無形固定資産	115,662	112,010
投資その他の資産		
投資有価証券	815,353	815,444
退職給付に係る資産	579,053	354,648
繰延税金資産	22,146	22,517
その他	187,632	197,921
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,571,487	1,357,831
固定資産合計	11,373,078	11,403,035
資産合計	21,532,634	21,587,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,975	4,190,011
短期借入金	1,755,088	1,983,150
未払法人税等	187,137	124,970
賞与引当金	202,000	202,200
その他	858,997	931,162
流動負債合計	7,744,197	7,431,495
固定負債		
長期借入金	665,920	485,800
繰延税金負債	450,359	405,723
退職給付に係る負債	162,714	173,311
役員退職慰労引当金	117,776	112,876
その他	76,638	107,345
再評価に係る繰延税金負債	420,822	420,535
固定負債合計	1,894,231	1,705,591
負債合計	9,638,429	9,137,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,250,279	2,719,355
自己株式	9,720	9,945
株主資本合計	10,849,894	11,318,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,754	99,123
土地再評価差額金	181,237	181,860
為替換算調整勘定	961,279	1,066,183
退職給付に係る調整累計額	159,514	147,755
その他の包括利益累計額合計	1,044,311	1,131,203
純資産合計	11,894,205	12,449,947
負債純資産合計	21,532,634	21,587,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,888,720	9,675,238
売上原価	7,642,869	8,278,271
売上総利益	1,245,850	1,396,966
販売費及び一般管理費	843,230	912,112
営業利益	402,619	484,854
営業外収益		
受取利息	7,096	5,579
受取配当金	2,854	2,991
受取賃貸料	34,870	34,870
受取保険金	19,410	-
為替差益	11,960	-
その他	3,642	9,668
営業外収益合計	79,834	53,110
営業外費用		
支払利息	21,894	16,750
債権売却損	7,255	8,929
租税公課	19,194	4,827
為替差損	-	2,756
その他	11,303	9,567
営業外費用合計	59,647	42,830
経常利益	422,806	495,134
特別利益		
固定資産売却益	21,807	19,122
特別利益合計	21,807	19,122
特別損失		
固定資産売却損	8,257	1,720
固定資産除却損	4,948	6,446
特別損失合計	13,206	8,166
税金等調整前四半期純利益	431,406	506,089
法人税、住民税及び事業税	48,338	77,397
法人税等調整額	34,896	39,760
法人税等合計	83,234	37,637
四半期純利益	348,172	468,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,172	468,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	348,172	468,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,285	5,630
為替換算調整勘定	244,902	104,904
退職給付に係る調整額	2,090	11,759
その他の包括利益合計	217,526	87,514
四半期包括利益	130,646	555,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,646	555,967
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,406	506,089
減価償却費	516,262	481,608
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,988	7,787
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,198	207,237
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	136,726	4,900
受取利息及び受取配当金	9,950	8,571
支払利息	21,894	16,750
売上債権の増減額(は増加)	338,764	25,884
たな卸資産の増減額(は増加)	215,542	54,940
仕入債務の増減額(は減少)	181,968	574,592
その他	118,693	193,922
小計	361,041	356,662
利息及び配当金の受取額	9,950	8,571
利息の支払額	22,391	16,704
法人税等の支払額	57,405	143,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,195	205,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346,939	474,921
有形固定資産の売却による収入	18,688	106,464
無形固定資産の取得による支出	1,345	6,466
投資有価証券の取得による支出	4,856	4,924
投資その他の資産の増減額(は増加)	88,335	11,961
その他	45,343	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,774	389,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	570,674	250,773
長期借入金の返済による支出	259,920	210,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,374	13,721
自己株式の取得による支出	96	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,282	26,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,237	26,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,466	130,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,873	3,182,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,280,339	3,052,150

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	232,422千円	193,166千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	236,855千円	268,009千円
賞与引当金繰入額	20,507	29,082
退職給付費用	17,640	15,120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,280,339千円	3,052,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,280,339	3,052,150

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円71銭	30円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,172	468,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,172	468,452
普通株式の期中平均株式数(株)	15,324,512	15,322,951

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。